

プロジェクト1 新たな園芸生産の戦略的拡大

1 目的

本県農業をリードする園芸生産の更なる拡大を図るため、「いちご」や「トマト」の競争力の強化に加え、これらに続く主力品目の育成や、地域の特色ある園芸産地づくりを進めます。

2 目標・実績

指標	単位	計画時	実績				目標	R2目標値に対する割合
			H28	H29	H30	R1	R2	
園芸産出額全国順位	位 /(億円)	14 (H26:956)	(1,010)	(1,030)	(1,050)	(1,075)	10 (1,100)	84%
		実績	13位 (1,039) (H27)	13位 (1,133) (H28)	14位 (1,032) (H29)	14位 (963) (H30)	14位 (928) (R1)	
販売額1億円を超える施設園芸(いちご、トマト)の経営体数	経営体	12 (H26)	15	18	22	26	30	70%
		実績	19	19	21	21	21	
新主力品目(にら、アスパラガス、なし)の産出額	億円	122 (H26)	130	139	147	156	165	72%
		実績	130 (H27)	133 (H28)	120 (H29)	132 (H30)	118 (R1)	
販売額5千万円以上の露地野菜産地数	産地	16 (H26)	18	20	22	24	26	69%
		実績	19	20	18	17	18	

3 5年間の主な取組と成果

(1)いちごやトマトの生産基盤の強化

本県の主力品目として、「いちご」の産地基盤の強化や「トマト」の新たな作型導入等による生産の拡大を図るとともに、産地をけん引するトップレベルの施設園芸経営者の育成や最新技術を駆使した次世代の経営モデルづくりを進めます。

▶ ICT等を活用した生産力の向上

- ・ ICT等の先端技術の活用に向けた施設園芸関連のシンポジウムや研修会、現地実証を実施、後継者や若い農業者を中心に高い関心
- ・ 「とちあいか」におけるAIを活用した生育コントロールシステムの開発に着手

▶ いちご、トマトの生産体制の強化

- ・ 越冬作型や長期多段取りなどトマトの新作型により収穫期間を拡大
- ・ いちご栽培者数や栽培面積減少への対応として、リレー苗の生産施設やパッケージセンターを整備
- ・ スカイベリーのプレミアム商品づくりに取り組む生産者の栽培管理データを収集分析し、生産者同士で共有する取組を進め、栽培技術の高位平準化を促進
- ・ とちあいか、ミルクベリー的一般栽培が開始、令和4年まで緊急増殖により苗を供給



IoTカメラでいちごの生育をリアルタイムで計測

▶専門家の活用

- ・「とちぎ施設園芸スーパーコーチ」の派遣により経営や生産面の積極的な改善が図られ、1億円プレーヤーが2名誕生
- ・総合的に改善指導のコーディネートができる総合コンサルタントを設置

(2)新主力品目の育成

新主力品目の育成を目指して、「にら」、「アスパラガス」、「なし」の生産拡大を図るとともに、新品種や新技術の導入により、生産性の向上に取り組みます。

▶にら収穫向上技術の導入拡大

- ・ウォーターカーテン等を活用した「ゆめみどり」の1年1作連続収穫技術などの収量向上技術の導入を支援(24地区)
- ・県単補助事業による小規模パッケージ室の整備を支援(2JA, 12組織)



なしの早期成園化技術
(ジョイントV字トレリス栽培)

▶アスパラガスの作型導入拡大

- ・県内14地区において栽培施設の整備を支援
- ・栽培が少なかった上都賀、芳賀、下都賀、塩谷南那須地域で導入拡大に向けた意識が向上

▶なし単収向上技術の導入拡大

- ・定植後、最大収量を得る(成園化)までの約10年間で3~7年間に短縮可能な早期成園化技術の導入を支援(11地区, 3.1ha)

(3)新たな産地づくりの推進(露地野菜の生産拡大)

外食産業などの加工・業務用需要に対し安定的な対応ができる、露地野菜の産地づくりを進めます。

▶畑地等の基盤整備の推進

- ・畑地帯重点推進地区を設定し、営農等の意向調査や地元説明会等を実施(13地区)
- ・重点推進地区13地区のうち4地区では場整備事業に着手

▶地域の計画づくりへの支援

- ・集落営農組織に対する高収益作物の導入を促進(18組織)

▶土地利用型園芸の導入拡大(野菜クラスターモデル経営体の育成)

- ・食品企業への意向・需給調査や産地と食品企業のマッチング商談会の開催により、加工・業務用野菜への取組を促進、一部で試験的な取引が開始

▶土地利用型園芸の導入拡大(園芸導入によるモデル経営体の育成)

- ・水田を活用して露地野菜を栽培する土地利用型園芸のモデル産地を育成(28地区)
- ・契約取引専門家の現地派遣により、産地の課題解決を支援
- ・農地整備事業完了地区において園芸作物の作付推進を一体的に実施
- ・「地下かんがいシステム」の導入拡大に向けた実証を推進



キャベツの乗用収穫機



地下かんがいシステムに係る現地研修会

4 現状の主な課題と対応策

(1)いちごやトマトの生産基盤の強化

- ▶ 先端技術の導入に当たって、装置の選定やコスト、効果的なデータの活用などが課題となっているため、研修会の開催や経営改善事例の紹介などにより、導入を支援します。
- ▶ 規模拡大や単収向上を図るため、本県オリジナルの新たな生産モデルを確立するとともに、パッケージセンターの整備支援により、新規栽培者の確保と作業の分業化を推進します。
- ▶ いちご新品種の生産基盤を強化するため、無病苗を増殖する地方基地の増強を支援します。

(2)新主力品目(にら、アスパラガス、なし)の育成

- ▶ にらとアスパラガスにおいては、出荷調整作業が規模拡大の制限要因となっていることから、共同利用機械の活用による省力化やパッケージセンターの整備による分業化を促進します。また、にらについては、産学官の連携による出荷調整機の開発を進めます。
- ▶ なしの早期成園化技術については、新たな導入の動きもある一方、経営改善効果の理解が十分でないため、現地検討会や研修会の開催等により導入を促進します。また、規模拡大に向けた省力化技術の導入を推進するため、各種省力化機械の導入による経営改善効果の調査を実施します。

(3)新たな産地づくりの推進(露地野菜の生産拡大)

- ▶ 規模が小さい単一組織での取組では、労力や機械の確保が困難であることが多いため、新たな法人の設立や集落営農組織間の合併等により、広域で営農を継続する仕組みを構築します。
- ▶ 土地利用型園芸のモデル産地では、単収が上がらないなどの技術的課題や販路の確保等の課題があることから、需要に対応でき価格形成力を持つ“園芸メガ産地”の育成に向けた取組を支援します。
- ▶ 水田における「地下かんがいシステム」の実証地区を増やし、システムの特性の把握や導入に向けた担い手等への周知・啓発を図ります。

事例 水田を活用したさつまいもの大規模栽培(塩谷南那須地域)

さくら市では、兼業農家の祖父の農地を引き継いで就農した若手農家が、食品企業と連携したさつまいもの大規模栽培に取り組んでいます。

さつまいもは、農地をあまり選ばないこと、台風等の自然災害の被害を受けにくいことなどから選ばれました。平成30年に10aを試作し、2年目の令和元年には3haに拡大し、さらに県のマッチング商談会に参加し、販売先が確保できたことから、令和2年には近隣の市町まで農地を借り受け一気に14haに規模拡大しました。この間、県の「産地づくりモデル地域育成事業」の支援を受けながら、先進地視察、省力化機械を導入して経営を発展させました。

地域の雇用を拡大し、将来的には法人化を目指しています。



大型機械による収穫作業



定植作業